



株式会社三菱総合研究所

**株式会社三菱総合研究所**

2019年9月期 第2四半期決算説明

2019年5月8日

森崎：社長の森崎でございます。これより2019年9月期第2四半期決算、2019年9月期業績予想、並びに中期経営計画の進捗をご説明申し上げます。

## 2019年9月期 第2四半期のまとめ

**売上高：459億円 前同比 △5.6億円 (△1.2%)**

- シンクタンク・コンサルティングサービス (TTC) は増収も、ITサービス (ITS) 減収から、概ね前年同期並み

**経常利益：39.9億円 前同比 △6.6億円 (△14.4%)**

- TTC増益を上回るITS減益
- (課題案件影響を除けば) 概ね前年同期並み (P6参照)

**純利益：28.2億円 前同比 △1.1億円 (△4.0%)**

- 特別利益計上 (政策保有株式売却)

最初に、2019年9月期第2四半期決算の全体像を俯瞰いたします。連結売上高は、前同比5億6,000万円減の459億円です。シンクタンク・コンサルティングサービス (TTC) が増収の一方、ITサービス (ITS) が減収となり、概ね前年同期並みとなりました。

経常利益は、前同比6億6,000万円減の39億9,000万円です。TTCが伸長し、利益率も改善しましたが、ITSで第1四半期に計上した課題案件への引当金などの影響で、14.4%の減益となりました。

純利益は、政策保有株式売却に伴う特別利益の計上などにより、28億2,000万円と、前同比1億1,000万円の減少となっております。

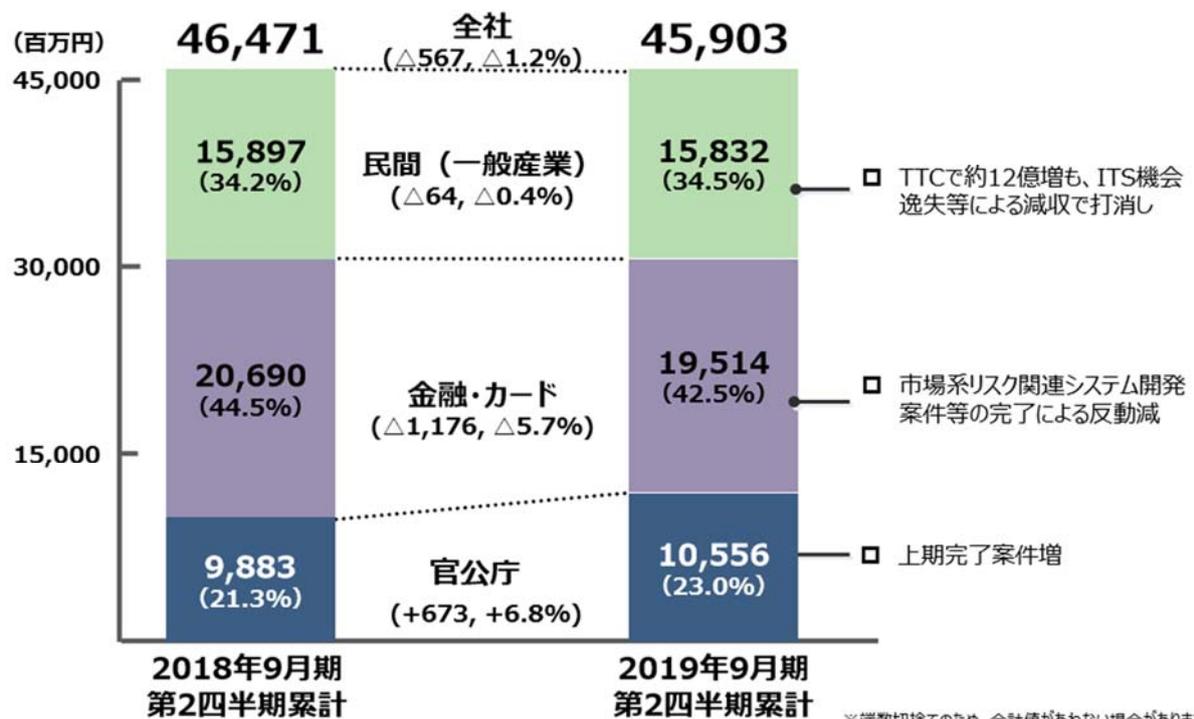
## 第2四半期連結決算 <前同比>

(百万円)

	2018年9月期 2Q累計	2019年9月期 2Q累計	前同比	
			増減額	増減率
売上高	46,471	45,903	△567	△1.2%
売上総利益	11,687	10,778	△908	△7.8%
売上総利益率	25.1%	23.5%	△1.6 P	
販売費及び一般管理費	7,107	7,045	△61	△0.9%
営業利益	4,580	3,733	△847	△18.5%
営業利益率	9.9%	8.1%	△1.8 P	
経常利益	4,663	3,993	△669	△14.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,942	2,823	△119	△4.0%
1株当たり四半期純利益 (円)	181.12	173.79	△7.33	

3 ページはただ今の内容を連結損益計算書にしたものでございます。

## 顧客業種別売上高 &lt;前同比&gt;



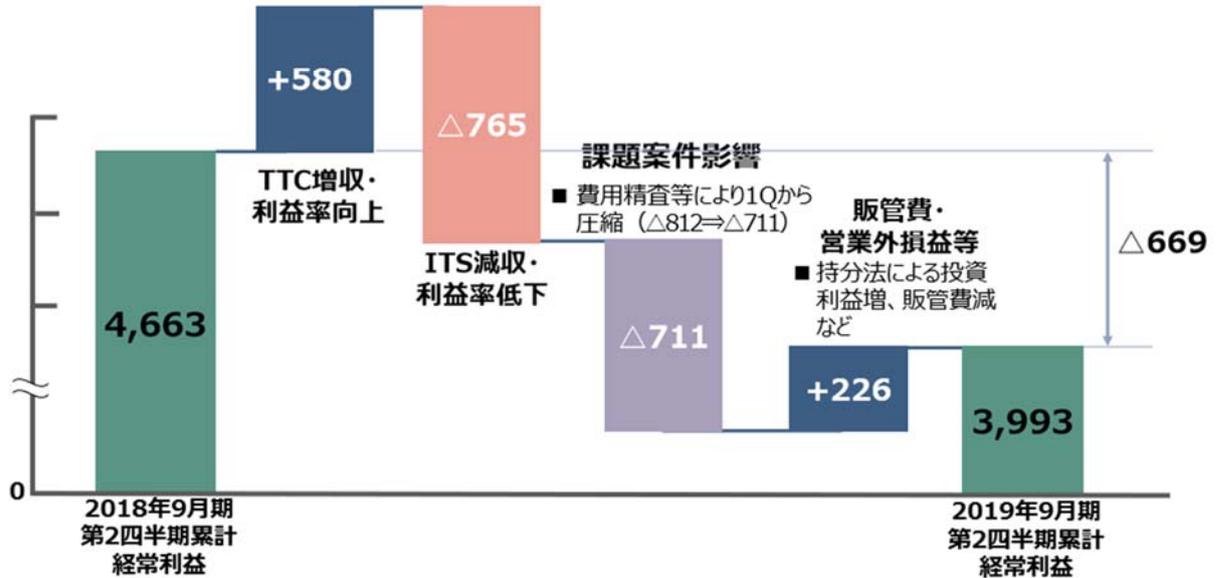
続いて2ページ飛んで、5ページをご覧ください。5ページは売上の内訳を顧客業種別に示したものでございます。全体ではほぼ前期と同水準になっております。下から順番に見ていきますと、官公庁は前同比6.8%、6億7,000万円増加しました。これは主に上期の完了案件が増加したためです。

次に、最もボリュームが大きい金融・カードにおきましては、市場系リスク関連システムなどの大型の開発案件が完了し、その反動減で、前同比マイナス5.7%となりました。

一方、民間はほぼ前期と同水準でございます。TTCでは、コンサルティング業務の拡大や新事業が貢献し、前同比12億円の増となりました。しかしITSで前期発生した課題案件対応が継続し、機会逸失などによるマイナスがあったことから、これを打ち消す形となりました。

## 経常利益の変動要因 <前同比>

- 前同比減 (△669) は、ほぼ課題案件影響分 (△711 : 1Qから1億円圧縮)



※端数切捨てのため、合計値があわない場合があります

次に、経常利益の前同比変動要因を6ページにお示ししております。前年上期の46億6,000万円に対し、この上期は39億9,000万円と、6億6,000万円の減益となっております。

プラス要因は、TTCの増収・利益率の向上により、プラス5億8,000万円、持分法による投資利益増、販管費削減により、プラス2億2,600万円。一方、マイナス要因は、ITSの減収・利益率の低下により、マイナス7億6,500万円、課題案件での引当金計上でマイナス7億1,100万円となっております。減益幅はほぼ課題案件影響額に見合っておりますので、課題案件を除いた今期の経常利益は、前年度とほぼ同水準と言えらると思います。

# シンクタンク・コンサルティングサービス (TTC)

(百万円)

	2018年9月期 2Q累計	2019年9月期 2Q累計	前同比	
			増減額	増減率
売上高	16,400	17,768	+1,367	+8.3%
営業利益	2,353	2,849	+496	+21.1%
営業利益率	14.3%	16.0%	+1.7P	
経常利益	2,328	2,969	+641	+27.5%
受注高	18,049	16,258	△1,790	△9.9%
受注残高	24,682	23,490	△1,191	△4.8%

## 主なポイント

- 民間案件・新事業（ストック型）の案件増、上期完了の官公庁案件増による増収
- 官公庁、民間ともに増益
- 上期完了案件増に伴い受注残高減少も、選別受注の成果が顕在化（利益率改善）

続きまして、セグメント別の業績をご説明申し上げます。まずシンクタンク・コンサルティングサービス、TTCです。これは概ね三菱総研本体の業績に相当します。

売上高は、前同比13億6,000万円増の177億6,000万円、経常利益は、前同比6億4,000万円増の29億6,000万円と、増収増益となりました。

官公庁の上期完了案件の増加に加え、民間案件、ストック型などの新事業が奏功し増収、官公庁、民間案件ともに利益率が向上したことにより増益となりました。

受注高は、前同比マイナス9.9%、受注残高は、前同比マイナス4.8%となっています。中計の戦略、後ほどご説明申し上げます事業ポートフォリオ改革でございますけれども、この戦略に則り、案件の大型化や利益率向上を図るべく、選別受注を現在進めております。足元の受注残高減少は、上期完了案件の増加に伴う減少に加え、戦略的な選別受注によるもので、業績面への不安要素はございません。

## ITサービス (ITS)

(百万円)

	2018年9月期 2Q累計	2019年9月期 2Q累計	前同比	
			増減額	増減率
売上高	30,070	28,135	△1,934	△6.4%
営業利益	2,181	871	△1,309	△60.0%
営業利益率	7.3%	3.1%	△4.2P	
経常利益	2,289	1,013	△1,276	△55.8%
受注高	28,120	28,332	+211	+0.8%
受注残高	34,316	36,674	+2,357	+6.9%

## 主なポイント

- 前期発生 of 課題案件 (大型システム開発) を受けた機会逸失等により減収
- 課題案件の損失影響 (1Q引当分\*) および売上減により減益
- 新サービス・分野やアウトソーシング中心に受注残高は順調 (前同比+23億のうち15億は来期売上)

\* 課題案件に伴う引当金残高は、1,164百万円

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

8

※ 端数切捨てのため、合計値があわない場合があります  
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、  
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

次に IT サービス、ITS です。概ね三菱総研 DCS グループの業績となります。

売上高は、前同比 19 億 3,000 万円減の 281 億 3,000 万円、経常利益は、前同比 12 億 7,000 万円減の 10 億 1,000 万円となりました。前期発生した課題案件について、お客様への丁寧な対応を継続しておりますが、これに伴う機会逸失、引当金の計上などにより大幅な減収減益となりました。

一方、足元の受注高は、前同比プラス 0.8%、受注残高は、前同比プラス 6.9%となっております。民間や金融向けの新分野、サービス関連などの受注が積み上がり、受注残高は、前同比 23 億 5,000 万円増加しました。うち 15 億円は来期売上の見込みです。

# 2019年9月期 連結業績予想

前回(2018/10/30)予想から修正

## 通期業績予想を下方修正（増収増益は維持）

**売上高予想：910億円 前回予想比  $\Delta$ 30億円**□ ITS  $\Delta$ 30億：下期受注状況を受けた売上減**経常利益予想：54億円 前回予想比  $\Delta$ 10億円**

□ TTC +2億：上期好調を維持

□ ITS  $\Delta$ 12億：課題案件による損失影響および売上減に伴う利益減**当期純利益予想：35億円 前回予想比  $\Delta$ 4億円**

続きまして、2019年9月期業績予想をご説明いたします。

上期実績、並びに足元の受注状況を踏まえ、2019年9月期の業績予想は、期初予想から引き下げております。連結売上高を30億円、経常利益を10億円、当期純利益を4億円下方修正する計画です。ただし増収増益は維持する見込みでございます。

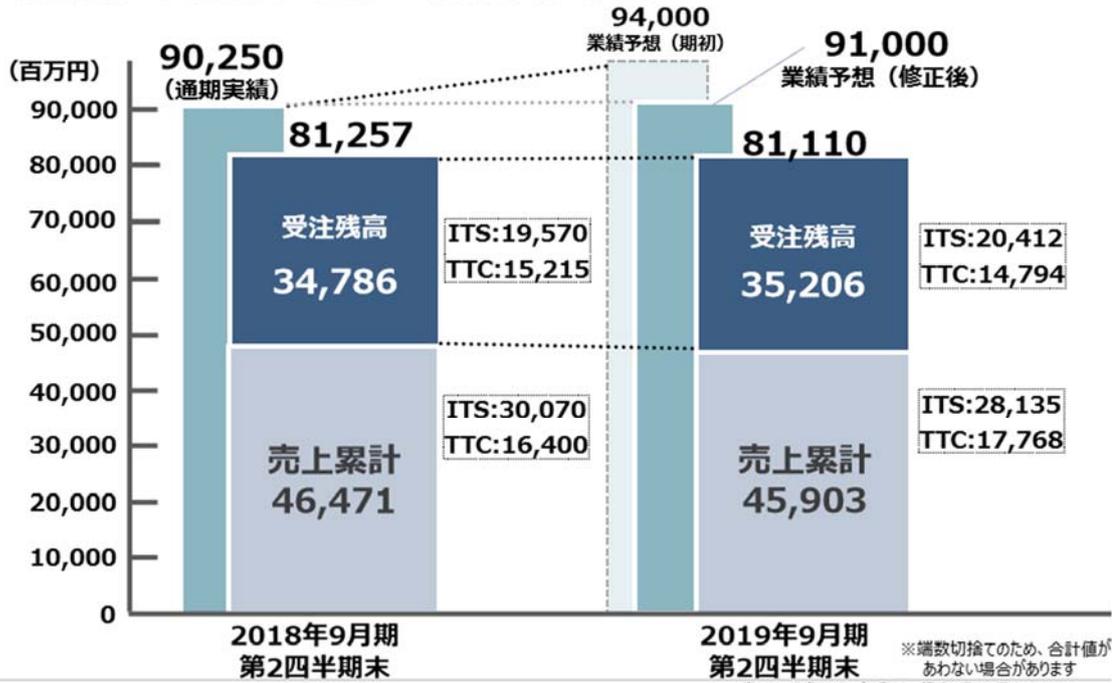
修正内容をセグメント別にご説明いたします。

TTCは、売上高はほぼ計画どおりですが、通期の経常利益は期初予想を上回る見込みとなりましたので、経常利益を2億円引き上げております。

一方、ITSは上期の大幅な減収減益に加え、大口のお客様の計画見直し等を勘案し、売上高を30億円、経常利益を12億円引き下げることにいたしました。

## 売上+受注残高（今期売上分）

- 売上累計+受注残高の状況から、業績予想を修正



## 2019年9月期 連結業績予想

前回(2018/10/30)予想から修正

(百万円)

	18年9月期 実績	19年9月期 今回予想	前同比		前回予想 18/10/30	前回 予想比
			増減額	増減率		
売上高	90,250	91,000	+749	+0.8%	94,000	△3,000
シンクタンク・コンサルティングサービス	33,489	35,000	+1,510	+4.5%	35,000	—
ITサービス	56,760	56,000	△760	△1.3%	59,000	△3,000
営業利益	4,963	5,000	+36	+0.7%	6,000	△1,000
営業利益率	5.5%	5.5%	△0.0P		6.4%	△0.9P
経常利益	5,364	5,400	+35	+0.7%	6,400	△1,000
シンクタンク・コンサルティングサービス	3,233	3,300	+66	+2.1%	3,100	+200
ITサービス	2,050	2,100	+49	+2.4%	3,300	△1,200
親会社株主に帰属する当期純利益	3,402	3,500	+97	+2.9%	3,900	△400
1株当たり当期純利益(円)	209.46	215.44	+5.98	+2.9%	240.06	△24.62

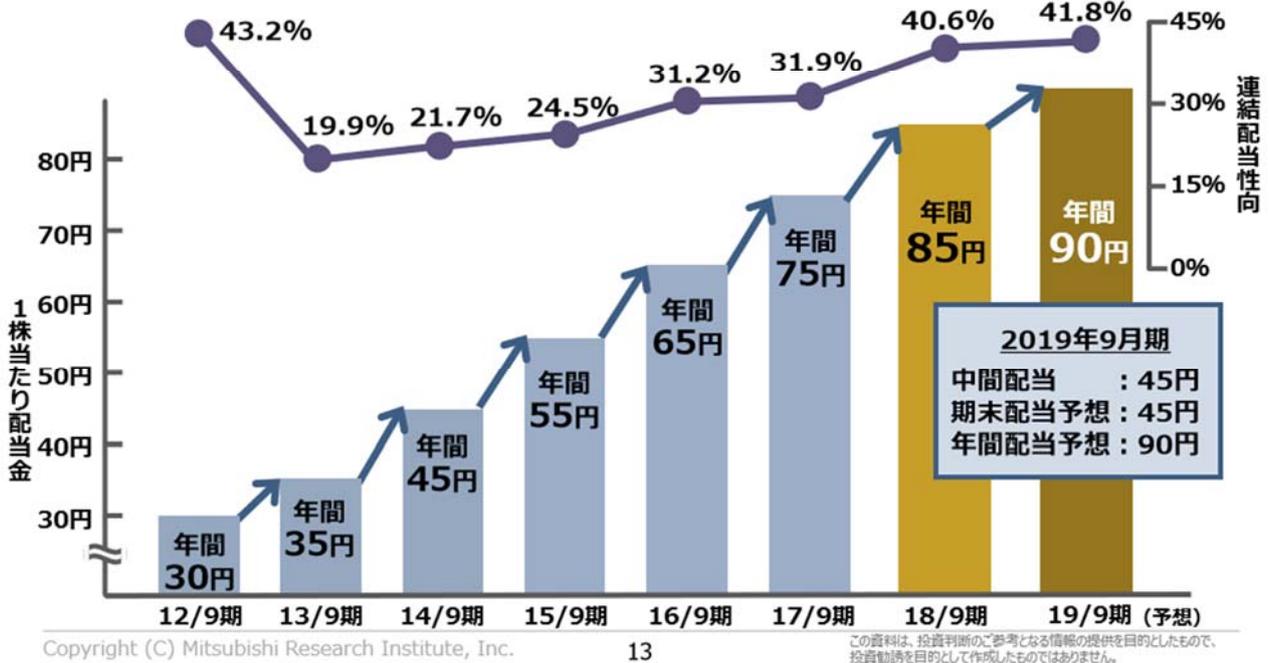
※端数切捨てのため、合計値があわない場合があります  
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、  
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

12 ページは業績予想の修正を損益計算書に展開したものであります。業績予想は引き下げておりますが、前同比で見ますと、増収増益の計画といたしております。

## 2019年9月期 配当予想

### 配当方針

安定的な配当を継続的に行いながら、業績や財務健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ、配当水準の引き上げを目指す



続きまして、配当予想です。

当社では安定的な配当を継続的に行いながら、業績や財務の健全性とのバランスを勘案しつつ、配当水準の引き上げに努める方針としております。先ほどご説明いたしましたとおり、課題案件を除けば、業績はまずまず順調で、業績修正後の純利益も増益の見込みとなっておりますので、中間配当は公表値どおり、前期に5円上乗せした一株当たり45円といたします。なお期末、年間配当金につきましても、公表値どおり、それぞれ45円、90円を予定しております。

# 三大改革の進捗状況

## (1) 事業ポートフォリオ改革

- TTC官民共創ソリューションの成果、プロジェクト大型化進捗
- △ 成長事業における人財拡充が新たな課題

## (2) ビジネスモデル改革

- サービスインした新事業（ストック型）の収益化、アイネス等との協業が進展
- 新事業加速に向け専任組織立ち上げ
- △ ICT成長戦略の見直しが新たな課題

## (3) 働き方改革

- 新しい人事制度スタート（複線型キャリア、シニア活躍、副業等）
- 事業ポートフォリオ改革効果による就業時間縮減・平準化
- △ 新制度やICTツールを活用した多様な働き方、モチベーション向上、生産性向上が課題

最後に中期経営計画 2020 の進捗についてご説明をいたします。18 年 9 月期にスタートした中期経営計画 2020 は、4 月より後半戦に入りましたが、ここでは中計で掲げた三大改革に沿って、進捗と課題をご説明いたします。

1 点目は事業ポートフォリオ改革です。中計 2020 での成長の牽引役として掲げた官民共創ソリューション事業は、当社グループが長年培ってきた官公庁関連の知見を活用し、民間企業がお持ちの課題解決につなげていくというものであります。初年度に続き、TTC の業績に成果が出ています。案件の大型化や利益率の改善、繁忙期の負荷軽減などの成果もあらわれてきました。一方で、労働市場の逼迫化を受け、持続的成長を目指す上で不可欠な有能な人財の確保という新たな課題が顕在化しております。

2 点目はビジネスモデル改革です。ストック型の事業が売上、収益ともに伸びております。後ほど事例をご紹介します。またこの流れをさらに加速するために、4 月に新事業を担う組織も立ち上げております。当社グループの DCS に JBS や、昨年出資をしたアイネスを加えた 4 社での ICT 連携による成長戦略を一層加速化していく予定であります。

3 点目は働き方改革であります。社員より要望の強かった新人事制度を今期より導入いたしました。事業ポートフォリオ改革が奏功し、就業時間の縮減や平準化も進んでおります。ただし改革はまだまだ道半ばとの認識のもと、通年ビジネスカジュアル化等も含め、働きやすく、働きがいのある会社づくりに努めてまいります。

## 課題案件対応・再発防止について

### 課題案件の個別対応

- お客様と協議継続、段階開発に着手
- 引当金として 11.6億円計上済

### 再発防止策の策定・実施

- 社内委員会により総括実施（社外弁護士・IT専門家が参加）
- 委員会報告をふまえた再発防止策は一部済、今後さらに取り組み
  - プロジェクト管理やグループ経営・ガバナンスなど緊急／短・中期施策を順次実施

ここで前期より当社グループ業績に大きな影響を及ぼしている課題案件の対応、並びに再発防止についてご説明をいたします。

株主をはじめとした関係の皆様には、本件にかかり多大なご心配、ご迷惑をおかけしており、改めてお詫び申し上げます。

課題案件の状況ですが、お客様との協議は継続中であり、お客様の意向を受け、主要機能の開発は中止、その他の機能につきましては段階的に進めていくことになり、先月には第1弾に着手をいたしております。なお引当金については、現時点で想定できる費用をすべて見積り、11億6,000万円計上済でございます。

また本件につきましては、多くの課題があると受けとめましたので、外部の弁護士やITの専門家にも参加いただき、社内委員会を立ち上げ、総括をいたしております。先月末の委員会報告を踏まえ、当社グループとして、再発防止策を策定し、一部はすでに実施をいたしております。さらにプロジェクト管理に留まらず、グループ経営やガバナンスにまで踏み込んで、短期、中期的な対応まで時間軸を定めて取り組み、PDCAを回していきます。

## ● 官民共創ソリューション事業

□ 政策起点の「重点分野」×「業界」アプローチで好調維持



### ■ 実績例

<p>ヘルスケア・ウェルネス</p> <p>×</p> <p>情報・通信</p>	<p>情報・通信 A社</p>	<p>人生100年時代の 新ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>シニアのスキルを地域で活かすIoT利用の新事業を検討</li> </ul>	
<p>食・農</p> <p>×</p> <p>エネルギー</p>	<p>エネルギー B社</p>	<p>農業新ビジネス検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上を目指し、自社資源を活かした新事業展開を検討</li> </ul>	

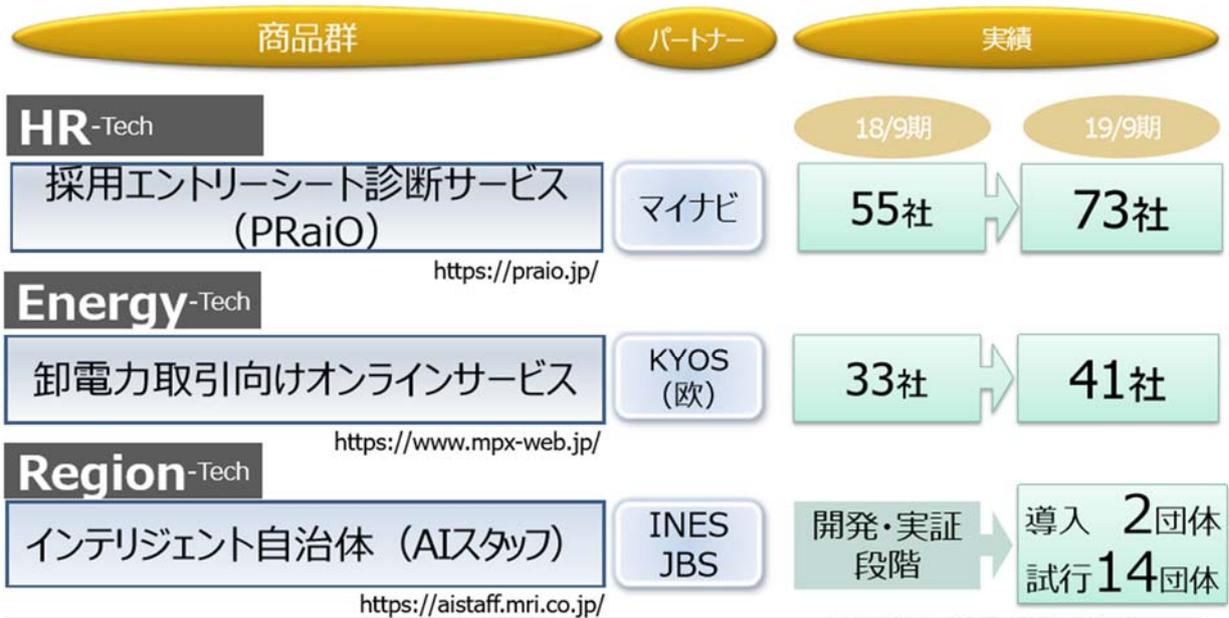
次に、官民共創ソリューション事業の実例をいくつかご紹介いたします。営業体制を強化し、重点分野の専門家、ドメインマネージャー（DM）と、業界の担当者、インダストリーマネージャー（IM）、このDM、IMの知見を掛け合わせて、実績を重ねております。

情報通信企業からは、人生100年時代を踏まえ、シニアのスキルを地域、社会で活かし、なおかつIoTを利用した新たなビジネスが展開できないか、というご相談を受けた際には、ヘルスケア・ウェルネス分野の専門家と情報通信業界の担当者が共同で質の高い提案を行い、受注に成功しております。今期新たに重点分野に加えた食・農の分野でも、早速実績が出ております。

エネルギー業界のお客様からは、本業以外の農業分野での生産性向上を目指した新しいビジネスに関する業務を受注しております。

## ●新事業（ストック型）

### □新事業（ストック型）の収益化進展



Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

18

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

ストック型の新しい事業も進捗しております。

マイナビ社と共同で開発した AI 活用による採用活動支援サービス（プライオ）は、ご利用いただくお客様の数が 3 割増加し、足元では 73 社になっております。

電力システム改革、自由化の中で、需要が見込まれる卸電力取引のためのオンラインサービスも 3 割増の 41 社に提供中でございます。

アイネス、JBS と共同で昨年サービス提供を開始した AI による問い合わせサービスは、戸田市など、二つの自治体が本格導入、大津市、三島市、相模原市など 14 の自治体で現在試行中でございます。

## トピックス

### Chaintopeと「ブロックチェーン技術を活用した基盤・サービス等」の開発検討で合意（2/8リリース）

- 社会インフラとしてのブロックチェーン技術の定着と、そこに蓄積されたデータを活用したデータ駆動型社会の実現を目指す
- 9月までに具体的な技術基盤・サービス内容を固め、業務提携を目指す

[www.mri.co.jp/news/press/public\\_office/028498.html](http://www.mri.co.jp/news/press/public_office/028498.html)

### シマントとデータ分析サービスの開発検討で合意（3/18リリース）

- データ活用戦略策定、データ活用の環境整備などを組み合わせたサービス
- 6月までにサービス内容を固め、業務提携を目指す

[www.mri.co.jp/news/press/public\\_office/028549.html](http://www.mri.co.jp/news/press/public_office/028549.html)

### 三菱総研DCS、AIを活用したビジネスマッチング支援（3/29リリース）

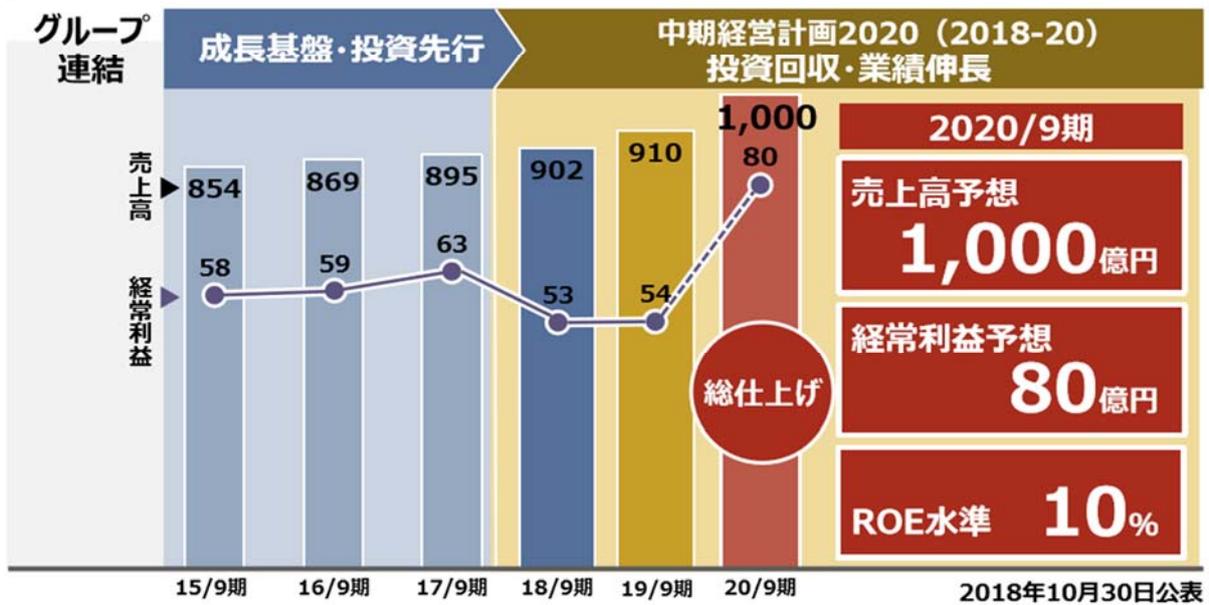
- 三菱UFJ銀行がお取引先企業を紹介する「ビジネスマッチング」のサービスで、AIで迅速かつ的確にパートナーを選定
- DCS独自のクラウド型対話AIエンジン「Hitomean（ヒトミン）」を活用

[www.dcs.co.jp/history/news/2019/190329.html](http://www.dcs.co.jp/history/news/2019/190329.html)

また当グループでは、外部のパートナーと連携し、ブロックチェーン技術やビッグデータ解析、AIなど、新たな技術を活かしたサービス開発を積極的に展開をしております。ここでは、今年に入って発表したリリースの一部をご紹介します。

# 2020年財務目標

## 20年度目標に向け取り組みを強化



Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

20

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

最後に、2020年財務目標についてご説明いたします。

2020年の財務目標は、表でお示ししているとおりでございます。中計後半戦に向け、先ほどご説明いたしました3大改革、すなわち事業ポートフォリオ改革、ビジネスモデル改革、働き方改革を一層強化してまいります。引き続き皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。

私からの説明は以上でございます。

## 質疑応答

---

**質問者 A**：3点お願いします。1点目、第1四半期に発生した課題案件について。主要部分は中止、周辺はまだ協議中とのことですが、スケジュール感をどのように考えられておられるのか。加えて再発防止策の運用スケジュールについて教えてください。

2点目、カード会社向けについて、先日新聞報道がありました。今期いくらに見直されたのでしょうか。

3点目、例えばこういったカード会社向け案件が中止になった場合、御社に何らかの費用が発生するリスクがあるのか、教えてください。

**回答**：1点目、主要部分は中止ということで、先方と合意しました。ただし中止に伴って、それ以外の一種の補完機能について協議し、段階的に開発することになりました。今、その第1弾をスタートし半年をめどに仕上げるスケジュール感です。

一方、再発防止策は、すでにスタートしていると申し上げましたが、すぐにやるべきこと、少し考えてやること、来年度計画でじっくりやること、3段階ぐらいに分かれると思います。そういう中で、できるものはすでに実施し、体制整備等につきましては、今月～来月検討し、より本質的なものは10月に始まる来年度計画に織り込むという形で段階的に実施していきます。

2点目、3点目は、特定のカード会社様に対するご質問と受け取りました。これにつきましては、現在私どもも判断できる情報がなく、先方の発表を待ちたいと思っております。

**質問者 A**：1点目の確認ですが、周辺については第1弾が半年ぐらい、第2弾、第3弾は来期ということでしょうか。加えて再発防止策もすべて決着がつくのは来年度とみればよいでしょうか。

**回答**：（第2弾以降の）開発については、スケジュールも含めて現在協議中です。

また再発防止については、当社グループがこれを契機に、より飛躍をするといったことも含めてということになります。これは常にPDCAを回して、2度と起きないようにということですので、終点はないと思っています。

**質問者 B**：業績予想を、ITサービスを売上高590億円から560億円に30億円下げられています。もしカード会社の件が報道どおりであれば、さらなる減額修正があり得るでしょうか。

**回答**：業績予想は、私どもが今後こういうことがありえるかもしれない、ということを保守的に見積もった上で、織り込んでおります。

**質問者 C：**中計の目標を維持されたのは、来年度には影響しないという判断でしょうか。

**回答：**課題案件については、引当を計上しており、影響が来年以降に出てくるとは考えておりません。カード会社の件については、報道もされておりますが、少なくとも、現状で来期以降がどうなるか判断し得る材料はございませんので、従来想定どおりとしています。

**質問者 D：**カード会社の件が報道どおりの状況になった場合には、来期の予想から 30 億円ぐらい下振れるリスクがあるでしょうか。

**回答：**お客様からの発表はなく、来年度以降の数字に織り込む具体的な材料はありませんが、システムというのは、状況が変われば、それに伴ってプラスの要因、マイナスの要因があるので、相殺してニュートラルという判断をしています。

[了]